

中経 論壇

日本公認会計士協会
東海会 認定 公認会計士
庭田 竜之進



企業は、経済的・社会的・環境的責任を果たしていくことで多様なステークホルダーとの信頼関係を維持しながら、企業価値の持続的成長を実現していくことが求められている。

従来、企業の自主的な取り組みや規制対応を通じて企業価値の成長を実現してきたが、企業環境の急激な変化と対応は、企業活動により影響を受けるステークホルダーの拡大をもたらし、企業経営者に対して、より高度な柔軟性と適時性を兼ね備えた戦略的な意思決定を求めている。

再生可能エネルギー関連設備の普及が自然資本を棄損するという問題は、環境課題への対応に係る意思決定プロセスの不備を示唆しており、環境負荷の軽減も目的として推進される循環経済システムの構築において、広範囲にわたって慎重かつ迅速な対応が求められている。

製造業の多い東海地域では、多くの企業が気候変動や技術革新による産業構造の転換への対応という重要な課題に直面しているが、戦略的な意思決定を可能とする目的適合性と信頼性を有する情報の報告プロセスが十分に構築されているとはいえず、新しい時代への備えに係る自社の取り組みに焦りを感じている経

公認会計士が果たす役割

営者は少なくない。最近の米国SECの気候変動開示規則の執行停止や欧州CSRD（企業サステナビリティ開示指令）のオムニバス法案による企業負担の軽減は、企業の人的資源を、開示要求への対応準備から、意思決定の質を高める情報の報告プロセスの構築に再配置する良い機会である。

日本では、SSBJ（サステナビリティ基準委員会）が公表したサステナビリティ開示基準の適用や第三者保証の段階的適用を控えているが、再構築された報告プロセスから提供される質の高い情報を使用することで、企業外部の情報利用

者の意思決定に資する質の高い情報を提供することが可能となる。

ステークホルダーとの信頼関係を維持するためには、開示情報に信頼性を付与する第三者保証が欠かせない。保証業務実施者は、保証基準で要求される手続を実施して報告書を発行することで開示情報に信頼性を付与するが、公認会計士は、財務諸表監査で獲得した知識を利用することで、サステナビリティ情報の透明性と信頼性を高めることに貢献できる。

具体的には、企業の内部統制システムの構成要素の理解を利用して特定された報告プロセスの効率性や適時性に係る課題や、企業および企業環境の理解を利用して特定された情報の目的適合性・完全性・信頼性、中立性、理解可能性に係る課題について、企業経営者との対話を通じて、サステナビリティ情報の透明性と信頼性を高めることに貢献できるものである。

企業開示に信頼性を付与する公認会計士の役割はますます重要となっている。

持続的成長を実現する基盤

選と町
電子投
町長選
日告示
施され
以来、
縄では
や無効
、タブ
などの
も可決
、テム
上で候
後に二
される。
な職員
。総務
電
った。

オープン カレッジ

ドナルド・トランプ氏は、2025年1月に米国大統領に就任し、その後、米国の貿易に関して関税率を引き上げる方針を発表した。関税率の引き上げは、今後、日本企業の米国への輸出にも大きく影響することが予測される。例えば、税率変更に伴い米国の航空機産業へ部品を供給している企業が輸出を控える可能性はある。

「令和6年度版民間航空機関連データ集」（一般財団法人日本航空機開発協会）によると、米国の航空機メーカーであるボーイング

国内企業の技術力

航空機産業を担う製造業において活躍している存在する日本の研究開発の高さにも示される。用いる財の多様性（用多様な財の生産をるか）と財の遍在生産がいかにより多く担われていると、国の知識度を表す「経済複合度」から評価するこ

最先端技術を

けん引する国内企

グ・カンパニーが製造するB777型機、B787型機に関する日本企業の構造部位の生産分担比率はそれ

る。ハーバード大学が示した指標では、1992年2023年までの